

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		危機管理課
	03	01	01	01	01	

政策
逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進

政策の内容

市民が災害を自分事と捉え、自分の生命、財産は自分で守るという自覚を持ってもらうため、出前講座等を通じて、住宅の耐震や家具固定の重要性、居住地の災害特性、気象情報や避難情報などを理解した上での適時適切なタイミングでの避難行動など自助の重要性を啓発します。
地域ぐるみの早期避難や救助救出などの防災活動を司る自主防災隊やNPOなどの人材育成を行い地域防災力（共助）の向上を図ります。
市民が避難行動を確実にとれるよう、迅速かつ的確な避難情報の発信、伝達を行います。

生活満足度に関する指標（個別指標）

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
防災性	あなたの暮らしている地域で、災害（地震や津波、豪雨、火災など）に対して危険を感じますか。	2.42	2.49				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査（アンケート）の結果

現状・課題

浜松市地域防災計画に基づき、防災の基本である自助への取り組みを推進するため、出前講座や防災イベント等の機会を活用し、市民への防災啓発を行うとともに、共助への取組を推進するため、地域防災の要である自主防災隊に対して防災活動に対する補助金の交付や防災訓練への支援、地域の避難計画の作成支援などを実施している。
しかしながら、被災した地域に対して実施したアンケート結果では、災害発生時に地域に避難情報が発令していることは承知していても、避難行動が取られていない現状が分かり、災害時にいかに避難行動を取ってもらうかが喫緊の課題である。こうしたことから、引き続き、防災啓発の推進や自主防災隊に対する支援を継続することで、「逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進」の一層の推進を図っていく。

政策コストの状況（千円）	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	481,862	559,107			
決算					

※「①事業活動（アクティビティ）」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員（再任用フルタイム含む。）	8.9	9.1			
会計年度任用職員（月額報酬の定めのある者）	1.6	1.6			
再任用職員（31時間勤務）	0.5	0.0			
再任用職員（26時間勤務）	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
災害対策本部事業	1 災害時の防災対応能力を強化するため、防災訓練を実施する。 2 災害時に速やかに災害対応業務ができるように、防災情報システムの維持管理や執務室の改修を行う。	6,232
地域防災計画整備事業	1 地域防災計画等について、国や県の計画の見直し等に併せて、見直しを行う。 2 災害時避難行動要支援者の個別避難計画の作成を促進する。	4,570
津波対策維持管理事業	1 浜松市津波防災地域づくり推進計画に基づき、津波避難施設の維持管理を実施する。	12,760
津波対策整備事業	1 浜松市津波防災地域づくり推進計画に基づき、津波避難施設(津波避難タワー・マウンドの日除け対策など)の整備を実施する。	141,759
市民防災意識啓発事業	1 出前講座や防災イベント等を行い、防災知識の普及や防災意識の高揚を図り市民の防災力を向上させる。 2 高齢者や障がい者のみの世帯など、自ら家具の転倒防止対策を実施できない方に対して、転倒防止器具の取付け作業に係る費用を市が負担し、家具の転倒防止事業を推進する。	4,327
情報通信維持管理事業	1 災害時に適正な情報通信を確保するため、危機管理センター内の情報通信施設の維持管理を実施する。 2 同報無線や戸別無線機、孤立予想集落との連絡手段としての衛星携帯電話や公共安全モバイルシステム等を配備及び管理することで、災害時における通信網を確保し、市民に対して迅速な災害情報の配信及び通信を行う。	173,679
情報通信整備事業	1 災害時に適正な情報通信を確保するため、同報無線や戸別無線機、孤立予想集落との連絡手段としての衛星携帯電話等の情報通信を整備するため、アンテナ設置などの工事を行う。	137,562
防災学習センター管理運営事業	1 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災教育の充実などの環境づくりのための施設(防災学習センター)の運営経費(指定管理料) 2 防災学習センター内の展示物にかかる維持管理を行う。	48,640

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
危機管理デジタル運営経費	1 災害対策本部用のインターネット環境や多機能ディスプレイ等を整備するとともに、津波監視カメラやSNS情報集約サービスを活用し、災害時の被災状況の確認しながら、市民への避難情報の発令を行う。	29,578

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
全自主防災隊に 対するワーク ショップの実施数 (隊)	自主防災隊が、地域の防災 訓練等の機会を通じて地域 住民向けにわたしの避難計 画を作成するワークショップ 等を実施した隊数	災害を自分ごとと捉え、いざ災 害が発生した時に、適時的・適 切に避難行動がとれるように、 各家庭の状況を踏まえた、避難 計画「わたしの避難計画」を作 成することで、避難意識の向上 に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	157	314	471	628	787
			実績値	-	38				
			達成率	-	17.9%				
出前講座等の実 施数(回)	危機管理課と区・行政セン ター・支所における防災出 前講座の実施数	出前講座等の機会を通じて、防 災情報に係る情報収集手段を 周知することで、避難意識の向 上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	192	192	192	192	192
			実績値	303	282				
			達成率	-	146%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域住民に対す る避難計画作成 の説明会等の実 施数(隊)	自主防災隊が、地域の防災 訓練等の機会を通じて地域 住民向けにわたしの避難計 画を作成するワークショップ 等を実施した隊数 ※2024年度の実施状況に ついては、自主防災隊向け アンケート未実施のため実 績値無。	本政策の内容に関し、災害から の逃げ遅れゼロを推進するた めに、災害を自分ごとと捉え、適時・ 適切なタイミングで避難行動を とる必要があることから本指標 を設定した。「わたしの避難計 画」を各家庭の状況を踏まえて 作成することで、災害からの逃 げ遅れゼロにつながることを見 込んでいる。	目標値	-	157	314	471	628	787
			実績値	-	38				
			達成率	-	17.9%				
防災ホットメール 及び公式LINEの 登録者数(人)	防災ホットメールの登録 者数及び公式LINE(緊 急情報)における防災情 報の受信設定をしている 登録者数 ※2024年度末の登録者 数	利用登録することで緊急情報 (避難情報や緊急避難場所等 の開設情報など)の受信者数が 増えることで市民への啓発につ ながり、災害からの逃げ遅れゼ ロにつながることを見込んでいる。	目標値	-	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500
			実績値	メール 60,581 LINE 60,364	+3,845 (64,426) +13,776 (74,140)				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
自然災害による市民の死亡 者数(関連死含む)(人)	○	自然災害を起因とした、直 接死及び関連死した市民の 数 ※災害報告など ※毎年度算出	実績値	0	0					0
			達成率	100%	100%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

自助・共助・公助が適切に組み合わせられて機能し、ハードとソフトが一体となった対策が進んで、災害が起こっても生き残り、速やかに復旧・復興ができる体制が整っている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載